

肥田 進教授 略歴・著作目録

略 歴

1942年11月10日生まれ

学 歴

1967年3月 京都大学法学部卒業
1976年3月 早稲田大学大学院政治学研究科修士課程修了
1980年3月 早稲田大学大学院政治学研究科博士後期課程満期退学

職 歴

1967年4月 住友化学工業株式会社（1973年5月まで）
1980年4月 （財）平和安全保障研究所研究員（1981年3月まで）
1981年4月 名城大学法学部法学科講師（1983年3月まで）
1983年4月 名城大学法学部法学科助教授（1991年3月まで）
1985年9月 プリンストン大学在外研究（1986年9月まで）
1991年4月 名城大学法学部教授（2014年3月まで）
1996年4月 名城大学大学院法学研究科法律学専攻（[㊟]政治学特論担当）
2001年4月 名城大学大学院法学研究科法律学専攻（[㊟]政治学特殊研究担当）
2002年4月 名城大学法学部協議員（2005年3月まで）
2003年1月 名城大学評議員（2007年3月まで）
2004年4月 名城大学大学院法学研究科主任教授（2007年3月まで）
2005年6月 名城大学アジア研究センター所員
2006年10月 名城大学総合研究所所員
2015年4月 名城大学名誉教授

著 作 目 録

著 書

- | | | |
|--|----------------------|--------|
| 平和の理論と政策 (渡辺一・肥田進) | (財) 平和安全保障研究所 | 1982 年 |
| 政治学概説 (川中藤治・元川房三・
古瀬恒介・肥田進) | 蒼林者 | 1985 年 |
| ダレスと対日講和条約 (三宅一郎・
木村雅昭・高坂正堯・肥田進他 19 名) | 世界思想社 | 1988 年 |
| Globalization and The East Asian
Community (肥田進・金光旭・佐土井由里
・Hahnkyu Park・Young-Dahl Oh 他 7 名)
(査読付き) | HanDa (Seoul, Korea) | 2010 年 |
| 集团的自衛権とその適用問題
- 「穏健派」ダレスの関与と同盟への適用批判 - | 成文堂 | 2015 年 |

論 文

- | | | |
|-------------------------------|------------------------------------|--------|
| E D C 崩壊をめぐるダレス外交 | 早稲田政治公法研究第 7 号 | 1978 年 |
| 第 1 次アイゼンハワー政権時代の対中東
ダレス外交 | 早稲田政治公法研究第 8 号 | 1979 年 |
| ダレス外交の基調 | 名城法学第 31 巻第 3・4 合併号 | 1982 年 |
| アメリカの対日講和政策 | 名城法学第 32 巻第 3・4 合併号 | 1983 年 |
| 戦後日本をめぐる安全保障論 | 名城大学創立 40 周年記念論文集
(法学編) (法律文化社) | 1990 年 |
| 戦後アメリカ外交とアジア政策 | 名城法学第 40 巻第 4 号 | 1991 年 |
| アメリカの超党派外交の若干の考察 | 名城法学第 41 巻別冊 | 1991 年 |
| ダレスと国際連合の成立 (一) | 名城法学第 44 巻第 1 号 | 1994 年 |
| ダレスの基本的世界観と国際秩序思想 | 名城法学第 45 巻第 2 号 | 1995 年 |

マッカーサーの早期講和論と大統領への野心 - アイケルパーガー文書に見る一解釈と その若干の批判 -	名城法学第 50 巻別冊 (創立 50 周年記念論文集) 2000 年
国際連合の創設をめぐるダレスの超党派的関与	名城法学第 53 巻第 3 号 2004 年
国連創設とダレスの集団安全保障観の軌跡	名城法学第 55 巻第 4 号 2006 年
ブッシュ政権の対中国政策 (一)	名城法学第 59 巻第 2 号 2010 年
東アジア共同体と二つの安全保障システム	名城法学第 60 巻第 1・2 合併号 2010 年
国連憲章第 51 条の成立過程から見た集団的 自衛権の意味と同条成立過程へのダレスの 関わり (一)	名城法学第 60 巻第 3・4 合併号 2011 年
The Shift in U.S. Policy towards JAPAN in 1948 (査読付き論文)	名城アジア研究 Vol.2 No.1 2014 年
戦後米国の対東アジア安全保障体制 (ハブ・アンド・スポークシステム) とその冷戦後の変容	名城大学総合研究所紀要第 19 号 2014 年
国連憲章第 51 条の成立過程から見た集団的 自衛権の意味と同条成立過程へのダレスの 関わり (二・完)	名城法学第 63 巻第 4 号 2014 年

そ の 他

国際政治学論争文献目録 有斐閣	日本国際政治学会編『国際政治』 第 61・62 合併号 1979 年
N S C 文書 (一) (翻訳と解説)	名城法学第 46 巻第 1 号 1997 年
N S C 文書 (二) (翻訳と解説)	名城法学第 47 巻第 3 号 1997 年
学界展望 岩波書店	日本政治学会編『年報政治学』 1997 年

学 会 発 表

"The Change of US Occupation Policy to Japan"	英国サセックス大学 2008 年
---	------------------

国連憲章第 51 条の創設過程から見た集団的
自衛権の意味とダレスの関わり

朱鷺メッセ

2013 年